

防災・減災推進のなか、さまざまな情報環境をさらに整備するために

自治体消防制度 70 周年に当たり、昨年、『「変化」の中、さらなる充実発展をめざす日本消防』との意見を発表した。今年、3月5日、新日本消防会館の建設に当たり、この新会館をこれからの日本消防の発展に活かすことを中心として、幅広い方々のご参加によるシンポジウムを行った。

このような経過のもと、今後の日本消防の発展のため、今回は、新会館の活用も意識しつつ、防災・減災を一層推進するために必要と考えられるさまざまな情報環境の整備に関し、意見をとりまとめることとした。勿論、常備消防及び消防団の要員確保、装備や訓練の充実等基本的な消防体制の充実強化が重要であることは当然である。このことを前提にしながら、最近の災害の様相変化等の中で重要性を増していると考えられる情報環境の整備の必要性等を述べるものである。

1 さまざまな情報

災害・事故にさまざまなものがあるだけでなく、消防防災対策の観点から情報の問題を考える時、次のようないろいろな側面からとらえられる多様な情報があるが、ここですべてについて言及することは困難であり、今回は、新日本消防会館の活用を根底に意識しながら緊急性が高いと思われる事項を中心に述べることにする。

- ・ 災害・事故に関するもの 被害に関するもの 消防等対応活動に関するもの
- ・ 発生前予測 発生時 発生後結果
- ・ 設備・装備の現状 新たな開発への動き
- ・ 消防活動の現状 新たな動向
- ・ 事実そのものの内容 伝達・周知される内容 等

2 災害の予測に関する情報

現実の消防防災活動を展開し、防災・減災の実をあげるためには、災害の正確な内容に関する予測情報は極めて重要である。

災害発生に関する予測情報の重要性

災害発生そのものの予測、規模・態様の予測など正確な予測情報の重要性はあらためて指摘するまでもない。これまで関係方面ではできる限りの努力を重ねているが、しかし、これまでの実態にも見られるようにまだまだ充実向上をめざさなければならない。また、社会資本の老朽化等に伴う事故についての予測は、災害以上の困難があるのではないかと考えられるが、自然災害の発生に伴う影響なども視野に入れた点検が望まれる。

正確な予測情報のために必要な技術的条件の整備

2000年の北海道有珠山噴火は事前に完全に予測できたが、これは20年余以前の噴火の後、観測装置を整備し、常時監視を継続してきたことから可能になったものである。限界はあるであろうが、このような観測装置等の整備によってこれまでの不可能を可能にすることもあり得るかどうか、関係者の英知工夫を結集し、必要な財政措置も講じて、できる限りの技術的条件整備を進める必要がある。特に大規模な地震の発生に伴う巨大津波の発生、火山噴火など近年の事例から改善が求められるものについては、新しい技術も導入して限界に挑戦して頂きたいし、関係者は力を合わせてその努力を支援しなければならない。

地域的な予測情報の取得

近年急増している局地的な集中豪雨への対応については、広域的な情報だけでなく、その地域を特定したキメ細かい情報が必要であり、そしてまた影響を及ぼす可能性がある上流地域の状況を含めて当該地域の災害発生の予測をしなければならない。そして、防災施設の管理等からも、降雨量を含めた予測が望まれる。

また、洪水のほか、局地的な豪雨等による土砂災害への警戒が必要である

が、これは地形、地質、植生、建物の所在状況等地域の関係情報を基礎とする判断が特に必要とされる。

これらの地域的な予測情報は、広域にわたって公表される情報のみでは明らかにされることがむつかしく、キメ細かい地域情報を加味して地域内で判断する必要がある場合もあると考えられ、このことを意識しながら、日頃から地域内で予測しておくべき事態について、常備消防、消防団、自主防災組織等が検討協議しておくことが望ましい。

避難等の時間的余裕をもった予測情報

災害発生に関する予測情報の判断は、必要な避難や防災活動を行うことができる時間的な余裕がある時点で決定され、周知されなければならない。特に気温の降下に伴う深夜の局地的な集中豪雨への対応については、現実には避難行動を実行することができる早い時間帯に判断する必要があり、このことを考慮すれば、いわゆる空振りも覚悟のうえ、相当早い時点で決断しなければならない場合もあり得る。

気象情報の活用に関する研修学習

これらのためには、気象庁が発している気象情報をどのように受けとめ、どのようにして地域情報の判断に活用するか等について、平時から研修学習しておく必要がある。

予測情報の伝達・周知・活用

避難行動等を円滑に実行するためには、正確な予測情報を確実に伝達し、周知させ、活用できるようにしなければならない。そのため、停電時など被災時の状況もいろいろ想定しながら伝達方法を整備し、平時から訓練しておく必要がある。

3 被害の発生状況に関する情報

災害・事故に伴う被害の発生状況は、人命救出等の迅速な対応、応援出動体制の決定、将来にわたる災害対策の検討等のために重要である。

被害情報の収集、発信、整理、活用

災害・事故が発生した時、速やかな被害情報の把握は、対応活動のキメ手となる重要なものである。そのため、まず被害状況に関する情報の把握が必要であり、この場合、全国全ての地域に存在する消防団の発信情報や、いわゆる119番通報による被害情報は、本来大きな意味をもつ。従って、消防団は必ず双方向の無線機を保有して、情報発信を当然に行うこととし、これに119番通報を加えて消防機関による情報発信力を一層高めることが望ましい。大都市地域や人口減少地域などそれぞれの地域の状況による困難な事情はあるが、これを克服する対応が求められる。

被害状況の分析と結果の活用

被害の状況を分析し、被害の発生原因を明らかにすることにより、被害発生の予防対策、事故の防止対策のために必要な情報が得られることとなるので、災害・事故の分析、その結果の公表を行い、少なくとも消防防災関係者によるこれらの情報の共有を進めることが望ましい。そうして、火災の発生防止、早期消火、家屋の耐震化の徹底、防災施設の管理改善等、防災・減災対策の充実改善を進めることが望ましい。また、これらを活用して、消防防災関係者の研修学習の一層の活発化を進めることが望ましい。

4 周知される情報

災害・事故、被害、消防活動等に関する情報は、情報それ自体正確なものが、適時に把握されなければならないが、上述の箇所においても必要の都度触れているように、これは、必要な人に必要な時に知ってもらわなければ役に立たない。その意味で、伝達、周知は重要である。

発災時など緊急時には、当面の判断、行動に必要な情報は、関係当局者、関係

住民に伝達され、共有されなければならない。その伝達方法については、Jアラートなど工夫改善されているが、関係住民に対する伝達は、その後の行動実行も含めれば究極のところ人対人による伝達が重要になる。このことから地域防災体制が重要であり、日頃からの人間関係、消防団の存在が重要である。

また、発災直後等以外の時にも、発災時にひきつづく応援行動、あるいは平時の災害体験学習等のため、消防防災関係者、一般国民向けの情報周知は重要である。この場合、発災直後には周知されなかったようなさまざまな災害現場の状況、消防防災関係者や一般住民の多様な活動等の情報が求められるであろう。

このような情報周知活動には、報道機関との連携が不可欠である。消防機関の意識は、伝統的には消火や救助等の現場活動に集中し、報道機関に対する情報提供が不十分といわれてきたが、消防防災活動に対する一般国民の理解を深めることにつながるので、報道機関との連携の重要性を強く認識し、報道対応体制の整備等に留意する必要がある。また、消防団員の確保には、一般国民の皆さんの消防団活動に対する認識の深まりが必要であり、報道機関の協力による消防団活動の周知は極めて重要である。この面での素材提供も重要である。

5 新日本消防会館の活用

新日本消防会館は、市町村自治の一層の発展に寄与するとともに、日本消防の総合的中核拠点とすることをめざしているが、さまざまな情報環境の整備においても重要な役割を果たさなければならない。

さまざまな情報の交流拠点

次のような幅広い皆さんの情報交流の場とし、そこから生まれるさまざまな情報を活用して消防防災活動の一層の充実発展をめざす。

- ・ 消防団、常備消防、自主防災組織、女性防火クラブ等として現場活動に従事している者
- ・ 消防防災行政担当者
- ・ 消防防災関係の学者研究者
- ・ 消防防災施設設備製作者管理者

- ・ 一般国民、マスコミ関係者 等

消防防災体制一層の強化への推進拠点

日本消防防災情報センターによる消防防災関係者、一般国民等幅広い皆さんを対象とした消防防災に関する情報発信拠点の役割を果たすほか、消防防災関係の現場活動者、関係行政担当者等の研修学習拠点とするとともに、さまざまな形で情報環境整備推進拠点の役割を果たし、日本消防総合力の一層の向上に貢献することをめざす。